

1. 基本情報

- (1) 国名：ブータン王国（以下、「ブータン」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ブータン東部地域 6 県
- (3) 案件名：東部地域における保健医療サービス強化計画（The Project for Strengthening Health Care Services in Eastern Area）（以下「本計画」という。）
- (4) 計画の要約：本計画は、ブータン東部地域の複数の中核的な医療機関等において、移動式・遠隔型を含む母子保健分野を中心とした医療機材等の整備を行うことにより、同地域の保健医療サービスの強化を図り、もってブータンの持続可能な経済成長に寄与するものである。

2. 計画の背景と必要性

(1) 本計画を実施する外交的意義

インドと中国の間に位置し、地政学的重要性を有するブータンは、国際場裡において我が国を支持する親日国である。ブータンの医療分野の発展を促進し、ブータンの安定的発展に寄与する本計画は、以下（2）のとおり、ブータン政府の重点政策に合致するものであり、強固な二国間関係の維持に資する。

本計画は、我が国が推進する「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」の達成に資するものである。また、昨年9月の国連総会で菅総理が打ち出した「次なる健康危機に備え、これまで以上に途上国での病院建設に力を入れるとともに、機材の整備、人材育成などを通じ、各国の保健医療システム強化を支援」していくとの方針にも合致している。以上のことから本計画は高い外交的意義を有している。

(2) 当該国における保健セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

ブータンは、急峻な山岳地帯に位置し、人口2万人以上の都市が2つしか存在せず、小さな集落が点在し人口分布が分散しているとの特徴を有する。このため、特に地方部において、インフラ整備や各種公共サービスが遅れており、中でも医療体制の脆弱さが大きな課題となっている。

本計画の対象地域である東部地域（東部6県）は、人口の約24%となる約17万人を擁するが、特に医療体制が脆弱である。地域の中核的医療機関が機能不足であるため、例えばモンガル県の第三次医療機関である東部地域中核病院では、医療機材や医療人材の不足等により対応出来ない症例が多く、救急車でおよそ48時間かけて首都ティンプーまで患者を搬送するケースが頻発している。同地域では、第二次医療機関8か所、第三次医療機関が1か所（東部地域中核病院）の計9か所が設置され、第一次医療機関についても、医師等の医療従事者の配置がある第一級基礎保健所が整備されているが、地理条件からこれらの医療機関へのアクセスが悪いため、医師等の医療従事者のいない第二級基礎保健所を利用せざるを得ない人口が約75%に達し、ブータン全体（約35%）と比較しても圧倒的に高い（WHO、2017）。

こうした脆弱な医療環境の下、基礎的な保健医療サービスの一つである母子保健に

関する東部地域の指標は、新生児死亡率（27.7人/千人）、5歳未満の発育障害の子ども割合（29.1%）ともに西部（同15.6人/千人、16.2%）に比べて約1.8倍高い（ブータン保健省）など、他地域と比べて低く、母子保健サービスの体制拡充が喫緊の課題となっている（参考：日本の同指標はそれぞれ1.0人/千人、7.0%、UNICEF）。

このような状況を踏まえ、ブータン政府は「母子保健加速化政策」を策定し、東部含む地方部の母子保健サービスの改善を図る計画である。その中核拠点として、新たに東部地域母子保健病院を設立し、東部地域中核病院の産科・新生児科・小児科の機能を東部地域母子保健病院に移設することとしている。同病院は2023年を目途に開設予定で、遠隔医療の導入を含め、医療サービスを強化していく。更に、第12次五か年計画（2018-2023）のフラッグシップ事業「デジタル・ブータン」では、医療資源が不足する中でも医療サービスの質を向上すべく、デジタル化・遠隔医療の環境整備を図る方針である。

本計画は、東部地域の中核的な医療機関（二次及び三次医療機関）等に対し母子保健分野を中心とした医療機材等の整備を行うとともに、それらの医療機関を中心とした移動式医療・遠隔医療サービス提供体制を構築し、同地域の保健医療サービスの強化を図り、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの推進に寄与するものであり、ブータン政府の重要事業と位置づけられる。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 機材等の内容：母子保健用機材（超音波装置、保育器、人口呼吸器、胎児用モニター等）、移動式医療・医療連携用機材（救急車等）、遠隔医療用機材（モバイル胎児心音計測装置等）、等

イ) コンサルティングサービス/ソフトコンポーネントの内容：機材の運営・維持管理体制構築のための技術指導等

② 期待される開発効果：中核的医療機関の母子保健機能が向上し、首都や国外へ搬送が必要な患者も東部地域で治療が行えるようになる。現在、必要な機材が整備されていない等の理由で稼働率が低い新生児集中治療室（NICU）病床の稼働率が改善するとともに、医療機関間の連携により東部地域内の上位医療機関に母子が適切に搬送されるようになる。これらにより、同地域の保健体制の強化が期待される。

③ 実施機関／実施体制：保健省

④ 他機関との連携・役割分担：協力準備調査にて確認する。

⑤ 運営／維持管理体制：対象医療機関の技術能力、連携体制等について協力準備調査で確認する。

(2) その他特記事項

- 本計画を実施する意義：ブータンの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。本事業で対象とするブータン東部地域においては、新生児死亡率は27.7人/千人、5歳未満の発育障害の子供の割合は29.1%となっており、西部（同15.6人/千人、16.2%）

と比較しても約1.8倍高い（ブータン保健省）。さらに、国際的に比較しても新生児死亡率は日本の約2.8倍、SDGsゴール3の指標である1.2人/千人と比較しても倍以上の水準となっており、母子保健サービスの未整備や同サービスへのアクセスが十分でない（人道上のニーズ）。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により患者の海外移送もままならない状況に鑑み、国内の医療体制の強化が必要である（緊急性・迅速性）。本計画は、上記の観点を満たすものであり、無償資金協力の供与が適当と判断できる。

- 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ジェンダー分類：GI（女性を主な裨益とする案件）
- 他の援助機関の対応：UNICEFはブータン政府の新生児行動計画の支援等（ブータン全土を対象）、ブータンの母子保健医療分野に対する協力を行っている。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

マダガスカル国向け無償資金協力「マジュンガ州母子保健施設整備計画」（評価年度2013年）の事後評価等によると、技術協力との相乗効果によって、技術協力で強化された医療・保健スタッフの適切な知識・技術により、無償資金協力で整備された施設が効果的に活用され、適切な周産期ケアのモデルが確立されたとの教訓が得られている。本計画では、実施中の技術協力「医学教育の質の強化プロジェクト」と連携し、東部地域中核病院の人材育成機能強化を本計画と並行して行うことを検討する。

以上

[別添資料] 東部地域における保健医療サービス強化計画 地図

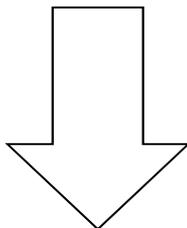
[別添資料] 東部地域における保健医療サービス強化計画 写真

「東部地域における保健医療サービス強化計画」 地図

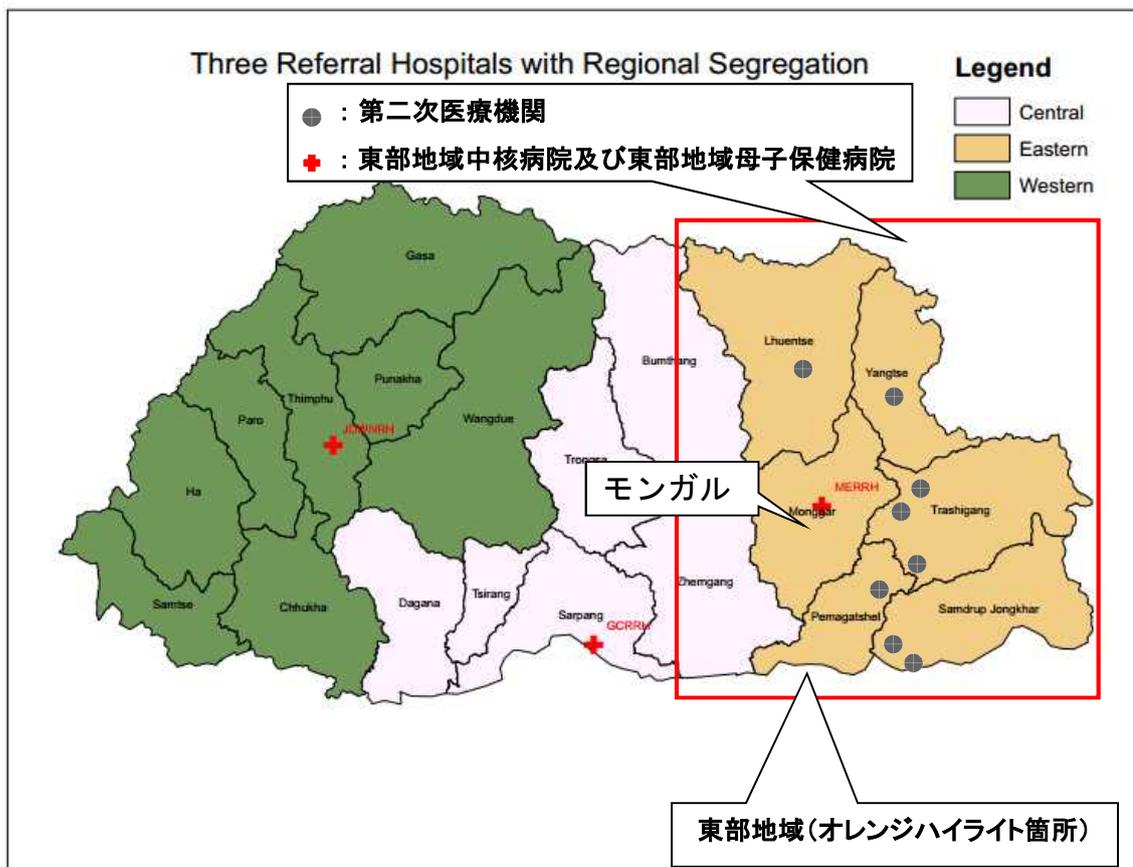
ブータン位置



出典 : Google Map



プロジェクト対象地域



出典 : ブータン保健省

別添2

「東部地域における保健医療サービス強化計画」 写真



タシガン県病院（二次医療機関）の妊婦検診用ベッド。



タシガン県病院（二次医療機関）の分娩台。